

PPP・PFI簡易定量評価表

令和3年10月5日作成

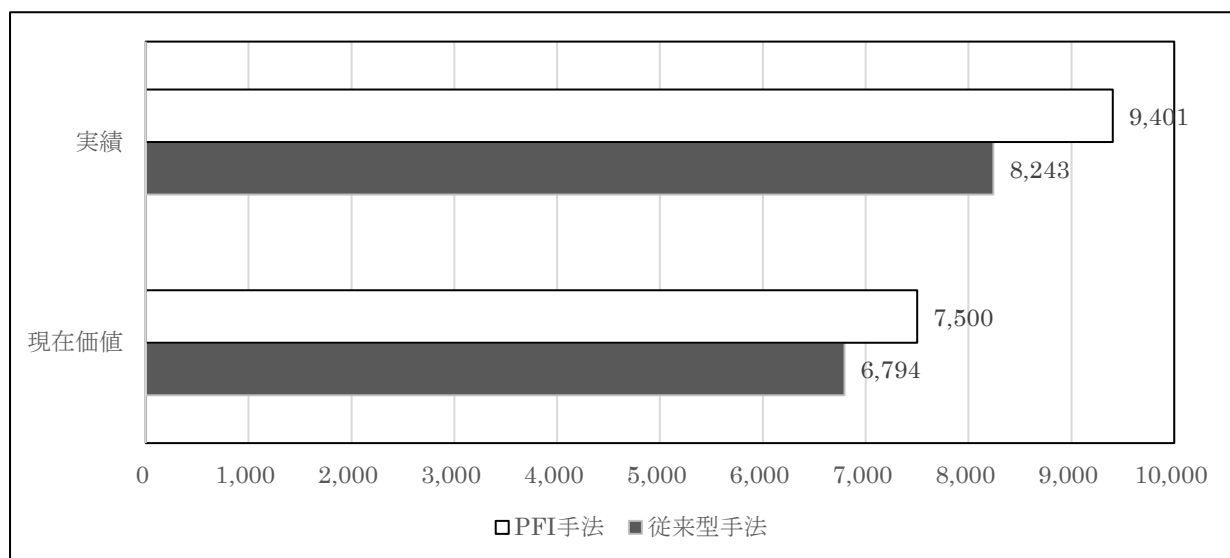
○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間26年 落札率93.3%】

担当部局課室名		経済商工観光部産業人材対策課		
事業の名称		県立高等技術専門校再編整備事業 (新規・ 建替 ・運営権)		
事業の目的		「宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画」を踏まえ、仙台高等技術専門校敷地において、現5校を1校に再編した高等技術専門校の新築（一部改修）を行うものである。産業界から、知識・技能の高度化、複合化にも対応できる人材育成が求められていることなどから、訓練科についても再編する。また、仙台高等技術専門校に併設し、技能検定や技能講習等を実施している人材開発センターについても建物の老朽化が著しいことから、併せて建替を行う。		
予定地		仙台市宮城野区田子一丁目4-1		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI手法の費用等 (BTO方式)	
前提条件等	事業期間	設計・建設	7年	7年
		維持管理	20年	20年
	施設面積 (㎡)	本館	3,871.80㎡	3,871.80㎡
		実習棟	13,128.58㎡	13,128.58㎡
		人材開発C棟	1,008.00㎡	1,008.00㎡
		計	18,008.38㎡	18,008.38㎡
整備等（運営等を除く。）費用		8,674.8百万円	7,944.2百万円	
<算出根拠>		・令和3年度営繕課予算単価 ・改修費は見積もり額	従来型手法（落札率100%）より18.0%削減した額に整備に係る諸経費を加算したもの	
運営等費用		638.6百万円	793.9百万円	
<算出根拠>		各校の実績に新設校の規模等を考慮して算出	従来型手法より7.0%削減した額にSPC運営費用を加算したもの	
利用料金収入		-	-	
<算出根拠>		-	-	
資金調達費用		395.6百万円	1,782.4百万円	
<資金調達算出根拠>	自己資金 (一般財源)		1,474.8百万円	98.6百万円
	起債		5,734.0百万円	
	利率, 償還方法等		金利 0.6% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還	
	補助金		1,466.0百万円	1,448.6百万円
	市中銀行借入			6,591.9百万円
	利率, 償還方法等			金利 2.3% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還 建中金利 4.3%

調査等費用	—	60.0百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査等の費用及びその後の業務委託の費用の想定
税金	—	66.0百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率31.98%を乗じて算出
税引後損益		203.4百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
合計	8,242.9百万円	9,401.4百万円
合計(現在価値)	6,794.4百万円	7,499.6百万円
財政支出削減額(削減率)		▲705.2百万円 (▲10.4%)
割引率	1.5%	1.5%

●県の財政負担額

単位：百万円



PPP・PFI簡易定量評価表

令和3年10月5日作成

○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間26年 落札率100%】

担当部局課室名		経済商工観光部産業人材対策課		
事業の名称		県立高等技術専門校再編整備事業 (新規・ 建替 ・運営権)		
事業の目的		「宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画」を踏まえ、仙台高等技術専門校敷地において、現5校を1校に再編した高等技術専門校の新築（一部改修）を行うものである。産業界から、知識・技能の高度化、複合化にも対応できる人材育成が求められていることなどから、訓練科についても再編する。また、仙台高等技術専門校に併設し、技能検定や技能講習等を実施している人材開発センターについても建物の老朽化が著しいことから、併せて建替を行う。		
予定地		仙台市宮城野区田子一丁目4-1		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI手法の費用等 (BTO方式)	
前提条件等	事業期間	設計・建設	7年	7年
		維持管理	20年	20年
	施設面積 (㎡)	本館	3,871.80㎡	3,871.80㎡
		実習棟	13,128.58㎡	13,128.58㎡
		人材開発C棟	1,008.00㎡	1,008.00㎡
		計	18,008.38㎡	18,008.38㎡
整備等（運営等を除く。）費用		9,297.7百万円	7,944.2百万円	
<算出根拠>		・令和3年度営繕課予算単価 ・改修費は見積もり額	従来型手法（落札率100%）より18.0%削減した額に整備に係る諸経費を加算したもの	
運営等費用		638.6百万円	793.9百万円	
<算出根拠>		各校の実績に新設校の規模等を考慮して算出	従来型手法より7.0%削減した額にSPC運営費用を加算したもの	
利用料金収入		-	-	
<算出根拠>		-	-	
資金調達費用		427.2百万円	1,782.4百万円	
<資金調達算出根拠>	自己資金 (一般財源)		1,627.1百万円	99.4百万円
	起債		6,192.3百万円	
	利率, 償還方法等		金利 0.6% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還	
	補助金		1,478.3百万円	1,448.6百万円
	市中銀行借入			6,591.9百万円
	利率, 償還方法等			金利 2.3% 償還期間 20年 支払方法等 元利均等償還 建中金利 4.3%

調査等費用	—	60.0百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査等の費用及びその後の業務委託の費用の想定
税金	—	66.0百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率31.98%を乗じて算出
税引後損益		203.4百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
合計	8,885.2百万円	9,401.4百万円
合計(現在価値)	7,329.1百万円	7,499.6百万円
財政支出削減額(削減率)		▲170.5百万円 (▲2.3%)
割引率	1.5%	1.5%

●県の財政負担額

単位：百万円

